

2003..... **日本看護協会
調査研究報告**

2002年

病院看護職員の需給状況調査

- 2002年度の看護要員の採用状況
- 2003年度の看護師・准看護師採用方針
- 初任給モデル賃金
- 看護職員の離職率
- 専門看護師・認定看護師の配置

2002年

診療所看護職員の需給状況調査

- 2002年度の看護要員の採用状況
- 2003年度の看護師・准看護師採用方針
- 中途採用者モデル賃金

日本看護協会調査研究報告〈No.67〉 2003

2002年

病院看護職員の需給状況調査

2002年

診療所看護職員の需給状況調査

日本看護協会調査研究課編

まえがき

日本看護協会は1995年から毎年「病院における看護職員需給状況調査」と題して調査を実施しており、今回の調査は第8回にあたります。また、近年の診療所における就業看護師の増加を受け、今回初めて会員の勤務する診療所を対象に「診療所における看護職員需給調査」を同時に実施いたしました。

近年、看護職員の労働条件の改善、看護教育機関での養成数の増加等によって看護職員の確保・定着状況は大きく改善されました。しかしその一方で、初の診療報酬の引き下げや国公立病院の統廃合が実施される等、看護職員の雇用環境は厳しくなりつつあります。今回の調査結果でも、来年度の新卒予定初任給は調査開始以来はじめての前年比マイナスとなり、離職率は以前の調査よりも上昇しています。

また調査結果では、昨年低下した看護職員の確保状況が一昨年の水準に戻らず、次年度の看護師採用も積極的といえない状況にあります。その一方で専門看護師、認定看護師の採用意向は昨年に引き続き高く、単なる看護職員の数の確保から、より質の高い看護職員の確保に採用の重点を置く病院はさらに増えると考えられます。診療所においても看護師、特に即戦力となる看護師に対する採用意向がみられ、職員の質に重点を置く傾向は今後も進んでいくものと思われます。

会員各位および広く各方面の方々が、今後必要な看護マンパワーの確保について検討する際の基礎資料としてご活用くださることを期待しますとともに、本報告書へのご意見・ご要望をお寄せくださいますようお願い申し上げます。

最後に、調査にご協力いただいた医療機関各位、会員の皆様に厚く御礼申し上げます。

2003年3月

社団法人日本看護協会会長 南 裕 子

目 次

まえがき	3
------------	---

【A】

2002年 病院看護職員の需給状況調査 (11)

I. 調査概要	12
II. 調査結果	13
1. 回答病院の属性	13
1) 所在地	13
2) 設置主体	13
3) 許可病床数	13
4) 病床の種類	13
5) 入院料等の届出状況	13
6) 「夜間勤務等看護加算」の算定状況	15
7) 介護保険適用病棟（病床）の有無	15
2. 病棟看護要員の配置状況	16
1) 病棟看護要員の配置状況	16
2) 一般病棟入院基本料 I 群 1（患者対看護職員 2 対 1）を算定する病院の看護要員配置	16
3) 一般病棟の平均在院日数	18
3. 2002 年度の看護要員等の採用状況	19
1) 正規職員の新規採用の有無	19
2) 臨時職員・パートタイマーの新規採用の有無	20
3) 新規採用者数	20
4) 2002 年度の職種別採用方針	20
5) 2002 年度（9 月末まで）の採用状況	21
4. 次年度（2003 年度）の職種別採用方針	23

1) 看護師	23
2) 准看護師	24
3) 採用方針の推移(1999~2003年)	24
5. 正規職員の採用時期と欠員補充	25
6. 採用したい看護職員	26
7. 次年度(2003年度)採用予定の新卒者初任給モデル賃金	28
1) 次年度採用予定の新卒者の初任給改定方針	28
2) 次年度採用予定の新卒者の初任給モデル賃金(予定額)	28
8. 今後3年間の配置計画	29
9. 看護職員の離職率	31
10. 専門看護師・認定看護師の配置	32
11. 診療情報開示状況	33
1) 「患者の請求に基づく診療記録の開示」に関する規定(指針・手順)の有無	33
2) 「患者の請求に基づく診療記録の開示」に関する組織的な検討体制の有無	34
3) 「患者の請求に基づく診療記録の開示」の患者への周知方法	34
4) 「患者の請求に基づく診療記録の開示」ができることについての患者の認知度	35
5) 「患者の請求に基づく診療記録の開示」に関する看護職員の対応	35
6) 診療記録の閲覧環境	36
7) 日本看護協会「看護記録の開示に関するガイドライン」(2000年5月)の活用状況	36
12. 保健師助産師看護師法改正に伴う看護職員の名称・管理職の権限等の変化	37

Ⅲ. おわりに38

Ⅳ. 統計表39

統計表 A-1 病院所在地・設置主体大分類	40
統計表 A-2 病院設置主体・許可病床数	41
統計表 A-3 入院基本料届出状況・病院設置主体	42
統計表 A-4 一般病棟入院基本料算定状況・病院設置主体	44
統計表 A-5 一般病棟入院基本料算定状況・病院設置主体大分類(一般病床規模)	46
統計表 A-6 療養病棟入院基本料算定状況・病院設置主体	50
統計表 A-7 精神病棟入院基本料算定状況・病院設置主体	51
統計表 A-8 結核病棟入院基本料算定状況・病院設置主体	52
統計表 A-9 専門病院入院基本料算定状況・病院設置主体	53
統計表 A-10 特定機能病院入院基本料算定状況・病院設置主体	54

統計表 A-11	障害者施設等入院基本料算定状況・病院設置主体	55
統計表 A-12	老人病棟入院基本料算定状況・病院設置主体	56
統計表 A-13	夜間勤務等看護加算算定状況・病院設置主体	57
統計表 A-14	夜間勤務等看護加算算定状況・一般病棟入院基本料種別	58
統計表 A-15	介護保険適用の病棟（病床）の有無・病院設置主体	59
統計表 A-16	特定入院料届出状況・病院設置主体	60
統計表 A-17	病棟看護要員配置数・病院設置主体	62
統計表 A-18	一般病棟看護要員配置数・病院設置主体（一般病棟を持つ病院について）	63
統計表 A-19	一般病棟看護要員配置数・一般病棟看護料等届出状況	64
統計表 A-20	2002 年度（9 月末まで）看護要員新規採用の有無・病院設置主体	65
統計表 A-21	2002 年度（9 月末まで）看護要員新規採用の有無・病院所在地	66
統計表 A-22	2002 年度（9 月末まで）臨時職員採用の有無・病院設置主体	68
統計表 A-23	2002 年度（9 月末まで）臨時職員採用の有無・病院所在地	69
統計表 A-24	2002 年度（9 月末まで）職種別新規採用者数（再掲：新卒採用者数）・ 病院設置主体	71
統計表 A-25	2002 年度（9 月末まで）職種別新規採用者数（再掲：新卒採用者数）・ 病院所在地	72
統計表 A-26	2002 年度（9 月末まで）職種別臨時採用者数・病院設置主体	74
統計表 A-27	2002 年度（9 月末まで）職種別臨時採用者数・病院所在地	75
統計表 A-28	2002 年度の採用方針・病院設置主体	76
統計表 A-29	2002 年度の採用方針・病院所在地	77
統計表 A-30	2002 年度（9 月末まで）の採用状況・病院設置主体	78
統計表 A-31	2003 年度の採用方針（看護師）・病院設置主体	79
統計表 A-32	2002 年度（9 月末まで）の採用状況（看護師）・病院所在地	80
統計表 A-33	2003 年度の採用方針（看護師）・病院所在地	81
統計表 A-34	2003 年度の採用方針（准看護師）・病院所在地	82
統計表 A-35	2003 年度の採用方針（准看護師）・病院設置主体	83
統計表 A-36	今後 3 年間の配置計画（保健師）・病院設置主体	84
統計表 A-37	今後 3 年間の配置計画（助産師）・病院設置主体	85
統計表 A-38	今後 3 年間の配置計画（看護師）・病院設置主体	86
統計表 A-39	今後 3 年間の配置計画（准看護師）・病院設置主体	87
統計表 A-40	今後 3 年間の配置計画（看護補助者・介護職員）・病院設置主体	88
統計表 A-41	今後 3 年間の配置計画（保健師）・病院所在地	89

統計表 A-42	今後 3 年間の配置計画（助産師）・病院所在地	90
統計表 A-43	今後 3 年間の配置計画（看護師）・病院所在地	91
統計表 A-44	今後 3 年間の配置計画（准看護師）・病院所在地	92
統計表 A-45	今後 3 年間の配置計画（看護補助者・介護職員）・病院所在地	93
統計表 A-46	離職率および新規採用者存続率・病院設置主体	94
統計表 A-47	離職率および新規採用者存続率・病院所在地	95
統計表 A-48	専門看護師の配置（複数回答）・病院設置主体	96
統計表 A-49	認定看護師の配置（複数回答）・病院設置主体	97
統計表 A-50	2003 年度新卒者初任給改定方針・病院設置主体	98
統計表 A-51	2003 年度新卒者初任給モデル賃金（予定額）・病院設置主体	99
統計表 A-52	2003 年度初任給モデル賃金（予定額）・病院所在地	100
統計表 A-53	診療情報開示規定の有無・病院設置主体	102
統計表 A-54	診療記録の開示に関する組織的検討体制 （統計表 A-53 で診療情報開示規定が「有」と回答した場合）	103
統計表 A-55	日本看護協会「看護記録の開示に関するガイドライン（2000 年 5 月発行）」の 活用状況・病院所在地	104

【B】

2002年 診療所看護職員の需給状況調査 (107)

I . 調査概要	108
II . 調査結果	109
1 . 回答診療所の属性	109
1) 所在地	109
2) 設置主体	109
3) 許可病床の有無・許可病床数	109
4) 在院患者数	110
5) 診療所の種類	110
6) 院内にある診療機器	110
7) 行っている医療内容	111

8) 主な診療科目	111
9) 看護職員の夜勤体制	111
2. 診療所の看護要員の配置状況	111
3. 2002年度の看護要員等の配置状況	112
1) 新規採用の有無	112
2) 採用者数	113
3) 2002年度の採用方針	114
4) 2002年度の採用状況	114
4. 2003年度の採用方針	115
1) 2003年度の採用方針	115
2) 看護師	116
3) 准看護師	117
5. 採用したい看護職員	117
6. 中途採用者モデル賃金	118
7. 今後3年間の配置計画	119
Ⅲ. おわりに	122
Ⅳ. 統計表	123
統計表 B-1 診療所所在地・設置主体大分類	124
統計表 B-2 許可病床数・設置主体（再掲：療養型病床群）	125
統計表 B-3 診療所の種類・設置主体	126
統計表 B-4 診療機器・設置主体（複数回答）	127
統計表 B-5 医療内容・設置主体（複数回答）	128
統計表 B-6 夜勤体制・設置主体（複数回答）	129
統計表 B-7 診療科目・設置主体（複数回答）	130
統計表 B-8 配置要員数・設置主体（有床・無床）	132
統計表 B-9 2002年度（9月末まで）看護要員新規採用の有無・設置主体	133
統計表 B-10 2002年度（9月末まで）看護要員新規採用の有無・所在地	134
統計表 B-11 2002年度（9月末まで）臨時職員採用の有無・設置主体	136
統計表 B-12 2002年度（9月末まで）パートタイマー採用の有無・設置主体	137
統計表 B-13 2002年度（9月末まで）職種別新規採用者数（再掲：新卒採用者数） 設置主体	138

統計表 B-14	2002 年度（9 月末まで）職種別新規採用者数（再掲：新卒採用者数）・所在地	139
統計表 B-15	2002 年度（9 月末まで）職種別臨時職員・パートタイマー採用者数・設置主体	141
統計表 B-16	2002 年度（9 月末まで）職種別臨時職員・パートタイマー採用者数・所在地	142
統計表 B-17	2002 年度の採用方針・設置主体	144
統計表 B-18	2002 年度の採用方針・所在地	145
統計表 B-19	2002 年度の採用状況・設置主体	146
統計表 B-20	2002 年度の採用状況・所在地	147
統計表 B-21	2003 年度採用方針（看護師）・設置主体	148
統計表 B-22	2003 年度採用方針（看護師）・所在地	149
統計表 B-23	2003 年度採用方針（准看護師）・設置主体	150
統計表 B-24	2003 年度採用方針（准看護師）・所在地	151
統計表 B-25	今後 3 年間の増員計画（保健師）・設置主体	152
統計表 B-26	今後 3 年間の増員計画（助産師）・設置主体	153
統計表 B-27	今後 3 年間の増員計画（看護師）・設置主体	154
統計表 B-28	今後 3 年間の増員計画（准看護師）・設置主体	155
統計表 B-29	今後 3 年間の増員計画（看護補助者・介護職員）・設置主体	156
統計表 B-30	今後 3 年間の増員計画（保健師）・所在地	157
統計表 B-31	今後 3 年間の増員計画（助産師）・所在地	158
統計表 B-32	今後 3 年間の増員計画（看護師）・所在地	159
統計表 B-33	今後 3 年間の増員計画（准看護師）・所在地	160
統計表 B-34	今後 3 年間の増員計画（看護補助者・介護職員）・所在地	161
統計表 B-35	専門看護師の配置・設置主体（複数回答）	162
統計表 B-36	認定看護師の配置・設置主体（複数回答）	163
統計表 B-37	採用したい看護職員・設置主体（複数回答）	164
統計表 B-38	採用したい看護職員・所在地（複数回答）	165
統計表 B-39	2003 年度中途採用者モデル賃金（予定額）・設置主体	167
統計表 B-40	2003 年度中途採用者モデル賃金（予定額）・所在地	168

調査票	170
------------------	-----

【A】

2002年 病院看護職員の需給状況調査

I. 調査概要

調査目的

本調査は、日本看護協会が1995年度を初年度として以後毎年実施しているもので、今回は第8回にあたる。

全国的な規模で病院における看護職員などの需給動向を把握し、本会として看護マンパワー問題への対応を検討するとともに、需給対策についての提言を行う上での基礎資料とすることを目的とする。

調査実施日

2002年10月1日

調査対象および調査方法

調査対象は本会会員が勤務する全国の6,593病院。看護部長あてに調査票を郵送し、記入の上郵送で返送するよう依頼した。

回答病院数は3,434（回収率52.1%）。

調査担当

調査・情報管理部調査研究課 金澤朋広，鈴木理恵。

本書を読む際の注意

- ・回答率（各回答の百分比）は、小数点第2位を四捨五入した。このため、回答率の合算が100にならない場合がある。
- ・本文，図表，統計表等で用いた記号等は主に以下の通りである。
 - n：その質問に対する回答者数であり，比率算出の基数である。
 - 統計表中の「-」：「-」は計数がない（回答者がいない）ことを示す。「0」「0.0」と記されているのは，計数はあるが四捨五入して0である場合である。

Ⅱ. 調査結果

1. 回答病院の属性

1) 所在地

都道府県別の回答病院は、「北海道」が最も多く、238 病院（回答病院の 6.9%）、次いで「東京都」196 病院（5.7%）、「大阪府」178 病院（5.2%）などである【統計表 A-1】。

最も少ないのは「鳥取県」の 25 病院（0.7%）、次いで「香川県」27 病院（0.8%）であった。

2) 設置主体

「医療法人」がもっとも多く 1,610 病院（46.9%）、次いで「都道府県・市町村」701 病院（20.4%）、「学校法人・その他法人」224 病院（6.5%）、「公益法人」200 病院（5.8%）、「個人」129 病院（3.8%）である【統計表 A-2】。「医療法人」「個人」をあわせた、いわゆる私的病院が 1,739 病院（50.6%）とほぼ半数を占めている。

3) 許可病床数

「99 床以下」が 862 病院（25.1%）、「100～199 床」1,120 病院（32.6%）、「200～299 床」504 病院（14.7%）、「300～399 床」414 病院（12.1%）、「400～499 床」213 病院（6.2%）、「500 床以上」317 病院（9.2%）となり、200 床未満の中小規模病院が半数以上を占める【統計表 A-2】。回答病院の平均許可病床数は 232.3 床である（2000 年は 237.5 床、2001 年は 238.3 床）。

4) 病床の種類（表 1）

回答病院の有する病床の種類をみると、「一般病床」は 2,757 病院と全体の 80.3% を占め、「療養病床」1,249 病院（36.4%）、「精神病床」554（16.1%）、「結核病床」178 病院（5.2%）、「老人病床」83 病院（2.4%）と続いている。「一般病床」が減少し「療養病床」が増加しているのは、一般病床から療養病床への転換がすすめられたためと考えられる。また、「老人病床」が減少しているのは、平成 15 年 8 月に医療法上の届出区分が廃止され、それに伴い診療報酬上の区分も廃止となることをふまえ、療養病床等に転換されているためと考えられる。

5) 入院料等の届出状況

a. 一般病床

一般病床を持つ病院は 2,757 病院（全体の 80.3%）である。そのうち「一般病床入院基本料」を算定するのは 2,620 病院であり、I 群（平均在院日数 28 日以内）を届け出ている病院が 1,954 病院

表 1 病床種類を有する割合 (%)

() 内は回答病院数	一般病床	療養病床	精神病床	結核病床	老人病床	無回答
2002年 (3,434)	80.3	36.4	16.1	5.2	2.4	1.0
2001年 (3,119)	82.7	33.4	15.6	5.7	3.1	0.7
2000年 (3,289)	81.8	30.3	16.9	5.6	4.3	1.2
1999年 (2,709)	82.4	20.3	16.0	8.3	5.9	2.2
1998年 (3,822)	82.8	14.6	16.6	7.9	10.5	0.1

注1) 一般病床：「一般病棟入院基本料」「特定機能病院：一般病棟」「専門病院」「障害者施設等」のいずれかを算定している病院

注2) 療養病床：「療養病棟入院基本料」算定病院，または介護保険適用の療養病床のある病院

注3) 精神病床：「精神病棟入院基本料」「特定機能病院：精神病棟入院基本料」および以下の特定入院料のいずれかを算定する病院，「精神科急性期治療病棟入院料」「精神科療養病棟入院料」「精神科救急入院料」「老人性痴呆疾患治療病棟入院料」「老人性痴呆疾患療養病棟入院料」

注4) 結核病床：「結核病棟入院基本料」算定病院，または「特定機能：結核病棟」算定病院

注5) 老人病床：「老人病棟入院基本料」算定病院，または介護保険適用の老人病床のある病院

(74.6%)，Ⅱ群 (平均在院日数 28 日超) 598 病院 (22.8%)，群不明 68 病院 (2.6%) であった【統計表 A-4】。

入院基本料ごとの届出病院数は，2,620 病院のうち，「Ⅰ群入院基本料 1 (患者対看護職員 2 対 1)」789 病院 (30.1%)，「Ⅰ群入院基本料 2 (同 2.5 対 1)」943 病院 (36.0%)，「Ⅱ群入院基本料 3 (同 3 対 1)」480 病院 (18.3%) であり，この 3 区分で一般病棟入院料を算定する病院の約 8 割を占める。

設置主体別にみて「Ⅰ群入院基本料 1」を算定する病院が半数以上を占めているのは「日赤」「会社」「厚生連」「済生会」「学校法人ならびにその他の法人」である。

b. 療養病床

療養病床を持つ病院は 1,249 病院 (全体の 36.4%) である。「療養病棟入院基本料」を届け出ている病院は 1,160 病院あり，そのうち「入院基本料 1 (患者対看護職員 5 対 1，患者対看護補助者 4 対 1)」594 病院 (51.2%)，「入院基本料 4 (同 6 対 1，3 対 1)」239 病院 (20.6%)，「入院基本料 2 (同 5 対 1，5 対 1)」119 病院 (10.3%) 等であり，看護要員配置が厚い入院基本料 1 および 2 を算定する病院で 6 割を占めている【統計表 A-6】。

c. 精神病床

精神病床を持つ病院は 554 病院 (全体の 16.1%) であり，うち「精神病棟入院基本料」を算定している病院は 459 病院である【統計表 A-7】。

「精神病棟入院基本料」を算定している 459 病院の入院基本料区分ごとの届出病院数は，「入院基本料 3 (患者対看護職員 3 対 1)」277 病院 (60.3%)，「入院基本料 5 (同 4 対 1)」58 病院 (12.6%)，「入院基本料 4 (同 3.5 対 1)」52 病院 (11.3%) 等となった。

精神病床の特定入院料の算定状況をみると，「精神科急性期治療病棟入院料」を算定する病院 50 病院 (精神病床を持つ病院 554 病院の 9.0%)，「精神療養病棟入院料」165 病院 (同 29.8%)，「老人性痴呆疾患治療病棟入院料」69 病院 (同 12.5%)，「老人性痴呆疾患療養病棟入院料」78 病院 (同 14.1%) である【統計表 A-16】。

d. 結核病床

結核病床を持つ病院は178病院（全体の5.2%）であり，そのうち「結核病棟入院基本料」を算定している167病院の入院基本料区分ごとの届出病院数は，「入院基本料1（患者対看護職員2対1）」28病院（16.8%），「入院基本料2（同2.5対1）」19病院（11.4%），「入院基本料3（同3対1）」98病院（58.7%）である【統計表A-8】。

e. 老人病床

老人病床を持つ病院は83病院（全体の2.4%）であり，そのうち「老人病棟入院基本料」を算定する病院は66病院である【統計表A-12】。入院基本料区分ごとの届出状況は，「入院基本料1（患者対看護職員6対1，患者対看護補助者3対1）」36病院（54.5%），「入院基本料2（同6対1，4対1）」17病院（25.8%）である。

6) 「夜間勤務等看護加算」の算定状況

入院基本料の「夜間勤務看護加算」は平成14年4月より改正となり，従来の「Ia」「Ib」「Ic」「IIa」「IIb」から，新たに「1」「2」「3」「4」「5」となった^{脚注)}。

これら「夜間勤務等看護加算」を「算定している」とした病院は2,313病院（全体の67.4%）である【統計表A-13】。設置主体別にみて，「算定している」とした病院の比率が高いのは「日赤」(98.6%)，「厚生連」(97.2%)，「国(厚生労働省)」(94.0%)，「社会保険関係団体」(94.0%)，「会社」(93.2%)等である。

算定している種別（複数回答）は，「3」が1,179病院（算定している病院の51.0%），「2」が1,068病院（同46.2%），「4」が557病院（同24.1%），「5」が427病院（同18.5%）である。新たに設けられた「1」を算定する病院は19.2%を占め，設置主体別にみると「国(その他)」(34.7%)，「厚生連」(27.5%)，「日赤」(33.3%)，「都道府県・市町村」(27.1%)，「学校法人・その他」(27.7%)等が多い。

7) 介護保険適用病棟（病床）の有無

介護保険適用病棟（病床）が「ある」と回答した病院は901病院（全体の26.2%）である。病床の種類は「療養病床」777病院，「老人病床」32病院である。病院設置主体別にみて介護保険病床を持つ病院の比率が高いのは，「個人」(39.5%)，「医療法人」(39.6%)である【統計表A-15】。

脚注) 「1」(新設) ……夜勤看護職員あたり患者数10人以下，月平均夜勤時間数72時間以下
「2」(旧Ia) ……同15人以下，72時間以下
「3」(旧Ib) ……同20人以下，72時間以下
「4」(旧IIa) ……夜勤看護要員あたり患者数20人以下，72時間以下
「5」(旧IIb) ……同30人以下，64時間以下
旧Icは廃止となっている。